三方良しの公共事業改革推進 カンファレンス in 仙台

～国難を乗り越え、国民の安心・安全を守る三方良し～

実施報告書

開　催　2012年　2月28日
主　催　全国建設青年会議
東北建設業協会連合会、東北建設業青年会
三方良しの公共事業推進研究会
後　援　国土交通省　東北地方整備局
協　賛　日刊建設通信新聞社

三方良しの公共事業推進研究会

はじめに

2007 年 5 月 8 日に第一回三方良しの公共事業改革推進フォーラムが開催され、三方良しの公共改革を宣言し、5年が経過しました。発注者と施工者が社会に最大の利益をもたらすために、公共事業を通じて国民の安心と国土の安全を守り、より良い社会を築くことに一致協力し全力を挙げて公共事業に取り組み、三方良しの公共事業改革を推進してきました。

昨年は、東日本太平洋沿岸を襲った大きな揺れと津波は、街を破壊し多くの尊い人命を奪い去った。大自然の脅威をまざまざと見せつけられ、改めて人と人との繋がり、共有する場（街）の重要性を認識したわれわれは、復興をいかに進めていくかが問われています。厳しい財政事情の中、住民の安全と安心を守るという重責を担う建設業の役割はますます重要になっています。一方で、山積する現在の課題をいかに迅速に解決し、国民の安心・安全をまもっていくかが大きな課題となっています。

災害復旧、災害対策にこそ、住民良し、企業良し、行政良しの三方良しの精神がいかに大切であり、素晴らしい成果をもたらすものか。今年のテーマは、「国難を乗り越え、国民の安心・安全を守る三方良し」と題して、各地で活動されている事例紹介と、座談会では、市民、大学、研究機関、行政、建設業など幅広い方々に参加いただき、「大震災の教訓と課題を生かし国難を乗り越える三方良しの公共事業」と題して議論していただきました。

どんなに厳しい時代であろうと社会に最大の利益をもたらすために、発注者と施工者が一致協力して公共事業に取り組み、国民、施工者、発注者の三方に利益をもたらし、さらに財政の健全化に貢献し、社会的責任を果たすことが三方良しの公共事業改革の精神であります。

すべては住民の安全安心のために「住民良し、企業良し、行政良し」を合言葉に、発注者、施工者のパートナーシップ精神と信頼関係を更に高め、国民に良質なインフラを提供し、喜ばれる三方良しの公共事業の精神と価値観を全国に広める活動を継続していく所存でございます。

2012 年 2 月　三方良しの公共事業推進研究会
理事長　　砂 子 邦 弘

目 次

001　はじめに

003　基調講演　「東日本大震災」 復興に向かって ～一歩ずつ前へ～
国土交通省 東北地方整備局 企画部長　川嶋直樹 氏

006　事例報告
006　「三方良しの公共事業の取り組み」
福島県県中建設事務所事業部道路課 副主査　荒木洋平 氏
008　「仙台市災害復旧の現状と課題」
株式会社 深松組 代表取締役社長　深松努 氏

011　座談会　「大震災の教訓と課題を生かし国難を乗り越える三方良しの公共事業」
ゴールドラットコンサルティング ディレクター　岸良裕司 氏
国土交通省 東北地方整備局 企画部長　川嶋直樹 氏
東北工業大学 工学部都市マネジメント学科教授　今西 肇 氏
をんな川会議 代表幹事　小田美恵子氏
社団法人仙台建設業協会 副会長　深松 努 氏

023　アンケート調査の概要
024　アンケート調査結果のまとめ
025　アンケート調査結果の詳細
025　(1). コンファレンスの参加目的
026　(2). 「三方良しの公共事業改革」のについて
030　(3). 今後のセミナーへの参加意向について
031　(6). 意見・要望

【基調講演】

「東日本大震災」復興に向かって
〜 一歩ずつ前へ 〜

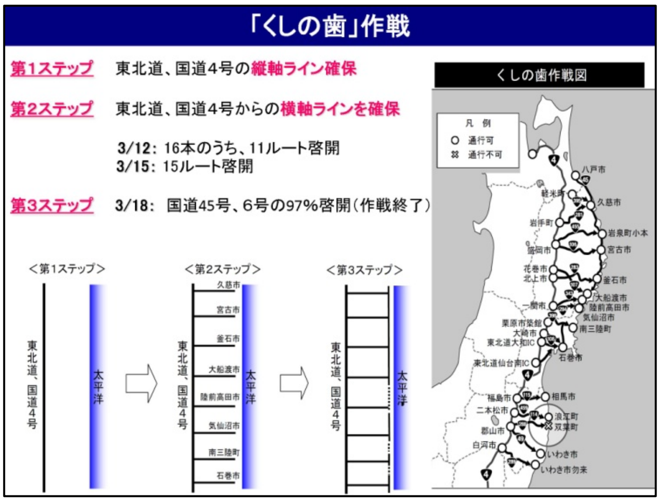
国土交通省 東北地方整備局 企画部長　　川嶋直樹氏

震災の概要ですが、マグニチュード 9.0 と発表されていますが、30 分以内にマグニチュード 7.0 クラスが立て続けに発生しているのが今回のひとつの特徴かもしれません。これによって津波もいろいろなパターンのものが押し寄せました。

とにかく凄い揺れでした。そんな中、災害対策室に集まり最初にやったことは、情報収集をしなければいけないということで、まずヘリを飛ばしました。ヘリは仙台空港に置いてあり地方整備局から 1 時間くらいかかるので、宮城県沖地震を想定した行動計画では、委託先のクルーだけで飛ばし、仙台市内の偵察飛行を行い情報収集をして仙台空港に戻り、仙台空港に到着している国交省職員を乗せてから再飛行する。このような行動計画になっていましたので、防災課長が「無人でヘリを上げます」と、防災ヘリ「みちのく号」を飛ばす指示を出しました。ここで、いろいろな情報を得ることができました。

その日の夜から大畠国土交通大臣とのテレビ会議を行い方針を決めた訳です。大臣からは、「とにかく人命救助が第一だ！自分は現場に行けないけれど、局長は大臣になったつもりでなんでもやってくれ！国交省の枠にとらわず予算も気にしなくていい。気が付いたことはなんでもやれ！」このような指示をいただいた。

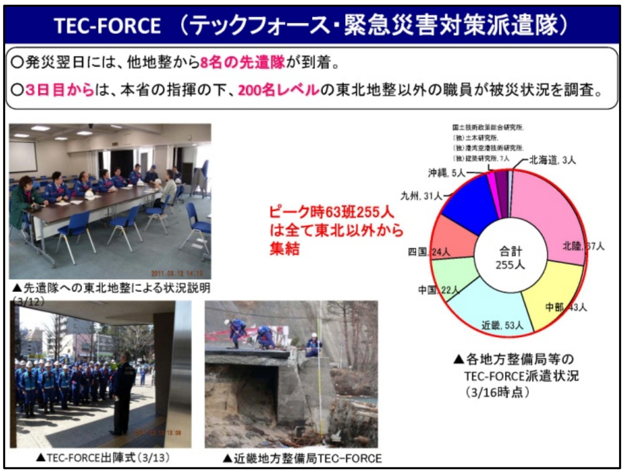
「くしの歯」作戦。国道 45 号線がおそらく厳しいだろうということで、まず第一ステップとして、東北道と国道 4 号の縦軸ラインを通れるようにして、そこから第 2 ステップとして、沿岸の各都市に向かう 16 ルートの道路を指定して、そこに全精力を集中して道を開いていく作業に入りました。地元の建設業の方には自らが被災しているにもかかわらず、その日の夜の内に機械や人員を確保していただき、直轄だけで 52 チームを組織して一斉に啓開作業に入っていただきました。そのおかげで、翌日には 16 本のうち 11 ルートが確保できましたし、15 日までには 15 ルートを確保しました。残り 1 本は原発の警戒区域に



入っていたのでそこは断念しましたが、横方向は比較的すみやかに啓開作業ができました。第３ステップとして、国道 45 号、ここが一番しんどかったところですが、それでも 1 週間という時間で約 97%啓開して「くしの歯」作戦は終了しました。　第２ステップまでが早かったのは、阪神淡路大震災を経験して橋梁等の耐震対策がしっかりできていたので、地震による被害は比較的軽微だったというのが今回のルート確保が素早くできた要因であった。ただ、国道 45 号は津波の瓦礫で覆われたところの啓開は、一面どこが道路でどこが宅地なのか分からない状態になっており、そんな中、トラック１台が通れるスペースを開いていく作業をする訳ですが、瓦礫といっても家であったり車であったり、なによりも瓦礫の中には御遺体が眠っており、重機でガリガリやる訳にはいきません。丁寧に自衛隊の方などに手伝っていただき、一体一体掘り起こして、警察や消防の方に引き渡す。そういった作業の積み重ねを１週間続けて、くしの歯作戦を完成させました。

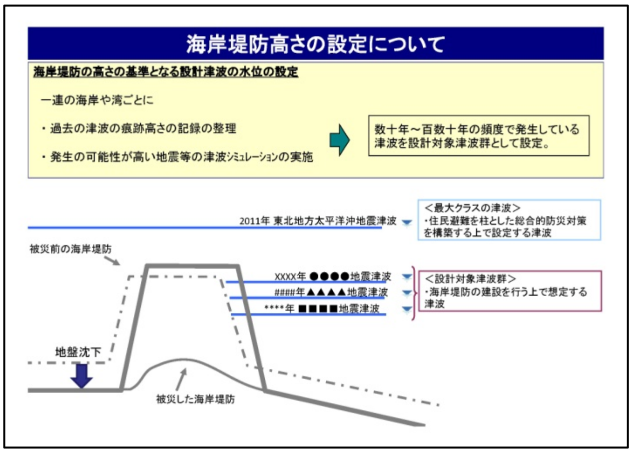
つぎの段階が応急復旧・緊急復旧であります。たとえば、陸前高田市の気仙沼大橋（約 200m）の例ですが、津波で流され応急の仮設橋を７月 10 日完成しております。当初半年くらいかかるだろうと思っていたのですが、緊急随契を行って既設橋を建設した業者にお願いして、クルーを集中投資していただき、予定工期６ケ月を２ヶ月早く完成することができました。このようなスピード感を持って対応ができたので発災から４ヶ月で国道 45 号は橋流失による大きな迂回は解消できた。

応急復旧以外の特徴として、地域の支援をしっかりやることが大きなミッションでありました。我々は「TEC-FORCE（テックホース・緊急災害対策派遣隊）というのを持っております。全国に災害対応の経験を身に付けた職員が TEC-FORCE に登録して、日本のどこかで何かあったら本省の指揮の下に素早く駆け付け、災害対策にあたる組織を構えております。今回も発災の翌日には先発隊として８人程来ていただきました。翌日には 200 名を超える人達が全国から集まり被災状況の調査を行った。この人達のおかげで迅速な応急復旧や、市町村支援に機動力が発揮できた。



≪復興に向けて≫

復興リーディングプロジェクトとして力をいれているのが復興道路、復興支援道路であります。八戸から仙台まで続く三陸沿岸道路（359Km）が三次補正で事業化になり、それに合わせて横断方向の宮古～盛岡、釜石～花巻、相馬～福島間の 3 路線。合わせますと総延長 584Km、その内新規区間 224Km という前代未聞の新規事業化ではないかと思いますが、「これを 10 年でやっていくぞ！」という大宣言の下に進めようとしています。このようにスピード感をもってやっていかなくてはいけない事業であり、県民への事業進捗への合意形成が必要ですし、国、県、市町村が一丸となって課題解決できる体制を構築しなくていけませんので、岩手県、宮城県、福島県の三県で「復興道路会議」を立ち上げ、県知事、関係市町村長、現地対策本部長、東北地方整備局長、地元経済界、マスコミに入っていただいて一緒に進めていく。このような体制を組み立て、11 月には復興道路の着工式が三県で行われました。



海岸堤防につきましては、今回のような津波を完全に防ぐというのは無理ですが、数十年から百数十年の頻度で発生している津波に対する堤防の高さを決める。今回のような最大規模の津波に対しては逃げて命を守る避難路や避難ビルを建設するといったような堤防だけではなく、多重防御的な考え方でハードとソフトを組み合わせた対策にしていこうというのが今回のひとつのポイントであります。こうして、各地の新堤防の高さが計画されていますが、いずれも今回の津波の高さよりは低い高さで設定されています。これらについても仙台湾南部海岸の着工式は 1 月末に行われました。

港湾についても各港で産業物流プランを考え事業推進され、施設数もどんどん回復し、取り扱いの貨物数も前年と同水準まで回復してきているところであります。

発注者が行っていたプロジェクトの上流の部分（事業進捗管理、地元説明、関係機関との協議調整、用地取得計画調整など）を民間の事業者が実施する事業促進 PPP を計画している。これにより、多様な知識・経験の集約により効率的に事業を推進し、官民一体となり地域を重視して事業を実施していきたと考えています。

【事例報告】

「三方良しの公共事業」の取り組み

～ 人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま” ～

福島県県中建設事務所 事業部道路課 副主査　　荒木洋平氏

県中建設事務所では平成 20 年度から三方良しの公共事業に取り組んできました。その経緯とこれまでの取り組についてご報告いたします。当事務所では限られた予算の中で、良いモノをより早く提供したいという理想と、完成までに多くの時間を要しているという相反する現実がありました。完成までに多くの時間を要している現実には 3 つの原因がありました。

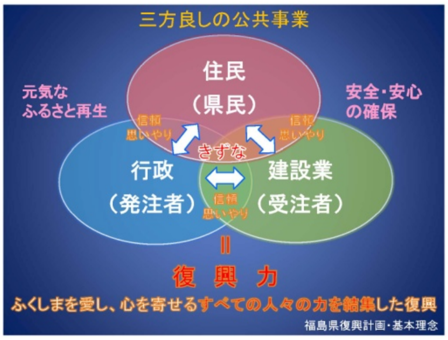
① 工事期間の減少（入札手続き期間の長期化）

② 手続時間の減少（保安林解除、支障物件、他管理協議など）

③ 待機損失時間の増大（目的、段取りがバラバラで不効率）

こうした中で事務所内では「変わらなくては！」と言う強い危機感があり「三方良しの公共事業」に取り組むキッカケとなりました。

当事務所では平成 19 年度から悪しき現実の解消を目的として率先してワンデーレスポンスに取り組んできました。迅速な所内意思決定を図るための工夫として、朝 8 時 30 分から 9 時を決裁時間として設定し、決裁者が原則在籍することとしました。さらに、課、係単位でショートミーティングを実施し、予定・連絡・相談等の情報共有をすることとしました。積極的に工夫しながらワンデーレスポンスに取り組んできましたが、なかなか工期短縮には結実しませんでした。原因としては、工事着手前に発注者・施工者双方の制約条件等をオープンにしていなかったために、問題が発生してからそれぞれが対応するような状態であり、工程管理については絶えず待ちの状態だったのです。このような経緯から発注者と施工者の連携強化を図るため「三方良しの公共事業」の取り組みへと進化していきました。



≪モデル工事の実施≫

モデル工事では 4 つの手法について実施しました。

1． 目標のすり合わせ（ODSC）

発注者と施工者が議論しながら、工事目的、成功基準、成果物について共通認識のすり合わせを行います。目標は監督員・現場代理人の目標、建設事務所・建設会社としての目標、地域の目標を加えたものになりました。すり合わせした目標は現場に掲示しました。現場に掲示し地域の方に伝えていくことにより公共事業への理解が高まっていくのではないかと考えています。

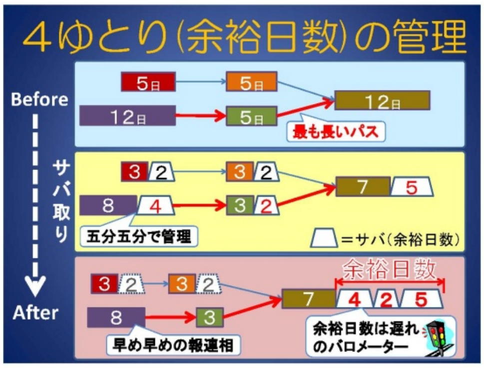
2． 段取り八分の工程表

すり合わせをした目標をゴールとして、目標から着工へ向けて後ろから各作業を繋げてい

きます。工程が繋がったらこんどは着工から目標に向かって各作業を確認していきます。この作業を通じてお互いに正しい情報を共有し、流れを止めそうな制約条件の把握をおこないました。

３．サバ取り

各作業にに含んでいる安全余裕日数を取り除く作業です。発注者と施工者が議論しながらできるか？できないか？五分五分の日数にしていきます。また、工期短縮を図るため工事全体を見渡しながら段取りの組み替えも行います。

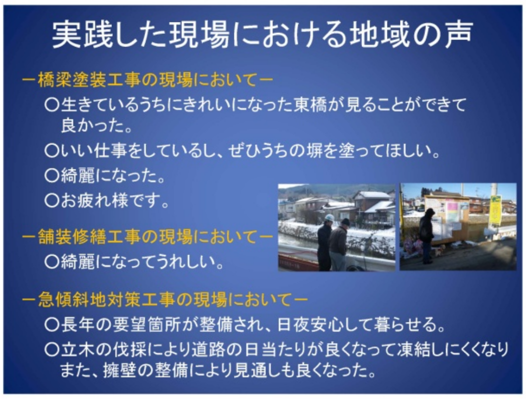


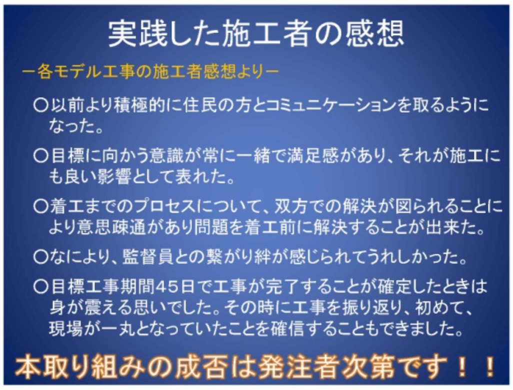
４．ゆとり（残余裕日数）の管理

段取り八部の工程表を作成し、各作業から取り除いた安全余裕の日数を一つにまとめて工程の後ろに置きます。この余裕は工事全体を管理し不足の事態に備えます。

≪モデル工事の効果検証≫

取り組んだ５つのモデル工事については、全ての工事で工期が短縮され工期短縮率は 20％以上でした。工種が多い工事の方が工期を短縮できる傾向が見られました。モデル工事を実践した現場では、掲示してある工事目標を見た住民の方から声をかけていただく場面が多くありました。





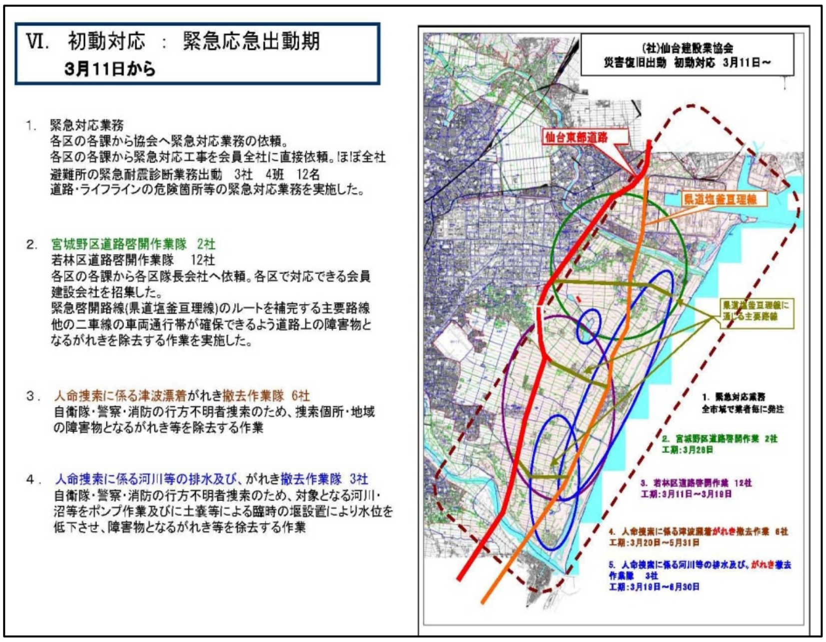
実践を通して分かったことが３つあります。一つ目は「意識と時間の共有」です。
発注者施工者双方が目標すり合わせをし、流れを止めない段取り工程計画で課題に一丸となって向かい解決する効果がある。二つ目は「工事全体の見通し」です。作業を通して工事全体を見通せるため、着手前に発注者・施工者で流れを止めそうな制約条件を共有できます。そのため、先手先手の対応ができることが分かりました。３つ目は「一つに集中する」です。発注者・施工者が共に工程一つ一つに集中して稼働日数と余裕日数を整理するため、工程が多いほど短縮日程が積み上がることが分かりました。

今後、復旧復興に向かって発注者と施工者が目的を共有し、一つの目標に向かって事業を実施していくことが重要であると考えます。これを全県的な取り組みを図ることで、福島県の大きな復興力につながっていくと考えています。

【事例報告】
「仙台市災害復旧の現状と課題」
株式会社　深松組　代表取締役社長　　深松 努氏

発災当日から本日に至るまでの復旧の現状について話をさせていただきます。仙台市は昨年の地震の揺れによる建物崩壊による死亡犠牲者は一人もいません。740 名の方全員が津波により犠牲となりました。仙台は仙台東部道路が防波堤となり、東部道路を境に被害を逃れた地域が多くあります。

発災後、仙台建設業協会は何をしたかというと、災害処置対応対策本部を設置し、津波の被害を受けた若林区と宮城野区には 6 時から啓開作業始めました。もちろん自分の家族や知り合いがいるので、どんどん進めました。出動が早かった理由がございまして、たまたま 1 週間前に防災訓練をやりまして､若林区は全部隊を出動させ､その反省会を 3 月 3 日にやったんです。区の考えとして、もし地震が発生したら主要な 3 本の道路はなにがなんでも通行を確保しなくてはいけないという話合いをいていたので、非常に行動が早かったです。



啓開作業は、11 日から 19 日までかかりました。その後は、自衛隊、消防隊、警察と一緒になっての捜索作業を行いましたが、啓開作業の時には遺体がたくさん出てきます。1 週間くらいみなさん泣きながら作業をやっていました。いま 1 年経過しましたが、そのトラウマや、普段の 3 倍の仕事をやっていますので精神疾患が非常に多いです。

≪今回の災害の特徴≫

大津波による被害となり、役所もパニック全てがパニックでした。被災者のほとんどが九死に一生の体験をし、PTSD の後遺症が残っています。啓開作業では、最初の出動から遺体と向き合う作業となり、メンタル的に非常にキツイ作業が続いた。また、燃料と食料も枯渇し、通信網が断絶し連絡が取れなくなった。さらに一番きつかったのは、年度末という時期なので、資金繰りが厳しく、仙台市内の銀行の頭取に懸け合って「絶対に潰さないでくれ！1 社でも潰されたら復興に影響が出る」ということで、了解をとりつけた。未だに 1 社も潰れていません。私が一番言いたいのは、この災害が必然とするならば、今で良かった。震災が来るまでは仕事がほとんど無くて、建設業協会員もピーク時 143 社いたのが今では 81 社です。もし今回の震

災が５年後に発生していたのなら、今回のような鋭い対応はできなかったと思います。このようなことは､この被災地以外の全地域も同じような状況なので､なんとかしなくてはいけない。建設業は普段は「町医者」であり、災害時は「救急救命医」である。われわれは命を救える産業なのです。技術をもった人間しか復興することはできないんです。宮城県も 30 年以上震度 6 以上の地震を経験しています。それを直すことができるのは、それを学んだ技術者しかできないのです。

≪東日本大震災から得られたこと≫

1. 情報の混乱、確認の再確認をとる。殆どが思いつき
2. 安全対策を前面に出し、作業員の不安を取り除く（津波、放射能）
3. 燃料、食料不足に対する調達班の編成　腹が減っては戦はできぬ
4. ガソリン・軽油が不足した場合の行動マニュアルの必要性（通勤、仕事）
5. ラジオ、カセットボンベなど電気・ガスが無い場合の対策　社内備品整備
6. 被災社員に対するバックアップ　必要情報の伝達
7. 早急な対応が無理でも必ず応対する
8. 非常時のお客様に対する姿勢　便乗値上げの横行
9. 全国の仲間の支援に改めて感謝　特に西日本の動きが早い
10. 社員の動きが良く見えた　人の本性が良く見えた
11. 普段の地震被害と津波被害の違い
12. この災害が必然とすれば今で良かった訳
13. 東北人の辛抱強さと絆の深さ、日本人のＤＮＡが再確認
14. ボランティアを通して、若者も一生懸命地域を支えた
15. 避難所での支援物資の格差　息の長い支援活動が必要
16. 自衛隊による懸命な救助活動　子供たちの自衛隊に対するあこがれ
17. 警察消防と一緒の遺体捜索　メンタル面の支援
18. 子供たちのトラウマに対する対応　身近な死
19. 資金繰りに対する役所の考え方　ピンと来ていない
20. 年度末での災害の対処方法　普段とは違う
21. 世界一災害に強い地域を次世代に残せることが、誇りに思う
22. 建設業は普段は「町医者」、災害時は「救急救命医」
23. 震災復興の先を見越した経営を　立て直す絶好の機会
24. ピンチはチャンス、仲間と共に

≪東日本大震災から復興へ向けての問題点≫

1. 供給力を大幅に上回る需要が発生
2. 労務費、資材費の高騰
3. 公共事業における人件費の見直しは年一回だけ
4. 資材費は毎月調査をしているが右肩上がり状態では常に追いつかない
5. 被災地は宿泊施設が不足している

6. 労務者用の宿泊施設を建設しなければいけない
7. 積算では県内在住が基本で現状では工事価格に反映されない
8. 結果、どの工事も赤字となる
9. 価格が合わなければ赤字覚悟で応援に来てくれる者はいない
10. バブル以降縮小し続けてきた建設業界
11. 体力の限界、債務超過、与信力の低下
12. 職人不足、高齢化、団塊の世代の大量離脱
13. 現場監督の不足、20 代の職員を採用することができなかった
14. 発注者側の監督の不足、管理体制の不安
15. オーバーワークによるうつ病発生増加
16. 住民が納得する本当の復興までの道のりの険しさ
17. 復興計画が「絵に描いた餅」になってしまう
18. どの地方の災害復興も同じ道をたどる
19. 全国の業者で災害列島日本を立て直す仕組みつくり
20. 若手職人の育成、労務費調査の廃止、固定化

Ⅴ．社団法人仙台建設業協会災害措置対応対策本部の設置①

2011年3月11日金曜日14時46分　東日本大震災　本震

本震からの2日間
2011年3月11日
- 社団法人仙台建設業協会災害措置対応対策本部設置
- 情報収集開始
- 会員各社安否確認業務開始
- 若林区道路啓開作業隊　出動
- 各区隊各社、仙台市より直接の緊急応急依頼で出動
- 20時00分仙台市災害対策本部訪問

2011年3月12日　本部24時間体制
- 仙台市より避難所の安全点検依頼受領

2011年3月12日本部会議〔写真提供建設新聞社〕

【座談会】

「大震災の教訓と課題を生かし国難を乗り越える三方良しの公共事業」

出 演 者

岸良裕司氏	ゴールドラットコンサルティング　ディレクター
今西　肇氏	東北工業大学　工学部都市マネジメント学科教授
小田美恵子氏	をんな川会議　代表幹事
川嶋直樹氏	国土交通省東北地方整備局　企画部長
深松　努氏	株式会社　深松組　代表取締役社長

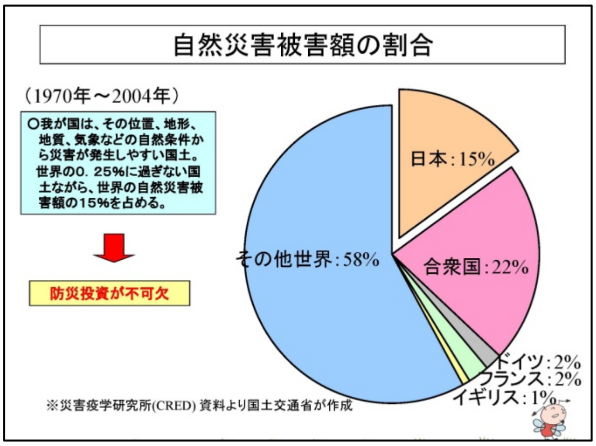
・・

〔話題提供〕

○岸良　三方良しの公共事業改革は、ゴールドラット博士の理論である全体最適のマネジメントがベースになっています。ゴールドラット博士は日本に特別の思いを持っていました。残念ながら昨年の 6 月 11 日に亡くなったのですが、亡くなる前の 4 月 7 日行われた最後の講演内容が、我々に送られたメッセージではないのかと思えるほどの内容でした。海外の目からわれわれの動きについて、われわれの国民性について語られています。皆さんの参考になればと思いますので、講演ビデオを見ていただきたいと思います。講演地はアメリカのバルチモアです。アメリカ人に向かって語っている内容です。

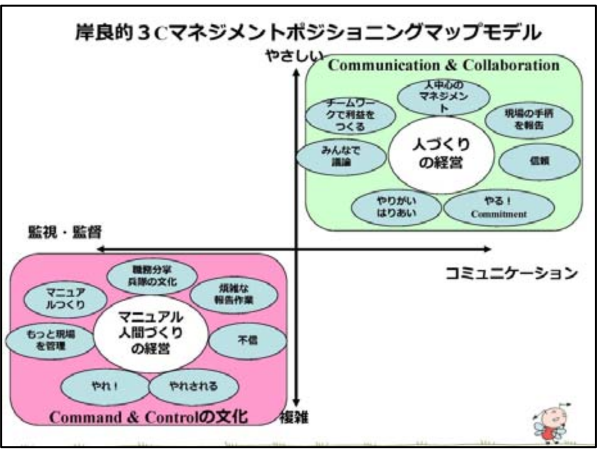
（ビデオ放映）

ハイライトの 15 分だけ見ていただきましたが、いかがでしたでしょうか？　ゴールドラット博士は、測定できないものは化学ではないと思いこんでいましたが、日本からコラボレーション＆コミュニケーションが良くなれば成果は必然的におこり、逆の場合は必ず悪化する。今まで気にも止めなかったことが実感に変わった。そして、企業の成功において最も重要なことは「人間関係」であることを日本から学んだといっています。



われわれ日本の国土は世界のたった0.25%にすぎない面積ですが、世界の自然災害被害額の15%（1970年～2004年調査）を占めています。昨年の3.11の被害を含めるともっと大きな数字になるでしょう。日本は郡を抜く災害大国なのは明らかです。そんな中、われわれはどんなことをやってきたかというと、国民の安全を確保するために公共事業を行ってきた。

ところが、国の財政の健全性を確保するためには公共事業をやめる。という方向に走っていた。三方良しの公共事業改革の理念は、国民の安全性を確保すること、これは大前提であり、且つ財政の健全性を確保することをやっていこうというものです。いままでのやり方でいくと、監視・監督しマニュアルをつくり、煩雑な報告作業を増やし複雑にして、やらされ仕事になっている。これを、みんなで議論してチームワークで、人を中心に物事を考え、やりがいはりあいから、自ら進んでやる仕事にする。コマンド&コントロールの文化からコミュニケーション&コラボレーションしてやっていきましょう。これが「三方良しの公共事業改革」のベースになっていものです。これらは世界のマネジメントの第一人者と言われたゴールドラット博士の考えが基本になっています。まず、今西先生からご感想を聞かせていただけますか。



日本人の気質、DNA、技術は超一流

○今西　大学の研究者というのは、このような問題を体系化したくなります。体系化すると、さもそれが的を得たかのように見られてしまう。日本人というのはそういうモノに非常に弱い。もっといいものを日本人はもっているのに、そういうところがある。

○岸良　今西先生は国際的にもご活躍されていて、外の目から見て日本の凄さって何か感じるところあんじゃないでしょうか？

○今西　私も建設業で韓国とシンガポールで7年間ほど建設業のリスクマネジメントをしていました。そこで感じたのは、われわれの技術というのは、どこへ出しても超一流品なんですね。それを日本人の方はあまり知らない。外国人の方はものすごくよくご存じで、そういう技術がほしくてたまらない。そういった意味で、われわれはもっと自信をもっていいと思います。

○岸良　私も世界からこんなに凄い技術はないとよく言われます。どうでしょうか川嶋部長

○川嶋　今回の震災の対応を見て思ったんですけど、現場力というのでしょうか、いざという時にパッと動いて､その日の夜の内からチームを組み､自分の家族の安否がまだ分からない中､現場に出て行く。コミュニケーションとかコラボレーションという話がありましたが、日頃の管理とか仕事を通じてそういう意識が根付いていて、それが、いざという時に動くのだと思います。

○岸良　小田さんいかがでしょうか？外国人が日本をこのように見ているというのは。

○小田　心の力というのは全てを超えるのかなと思いました。どんな職業でも政治でも経済でも、いろいろな場面があると思いますけれど、そこに生活感ですとか現場感を持たないと、そういう哲学を持たないと駄目なのではないかと思っている人間なのですが、改めて本日うなされました。

○岸良　外国人というのはこういうことを体系化するのが上手ですよね。深松さん、先程プリミーティングで話をしていたことと、博士が言っていることほぼ一緒だったのではないですか？

○深松　日本人は精神論が大好きで、やはり考えるよりも理屈でなくて身体が動くんですよね。あの日は凄く寒かったんです。普通の地震であれば死者をはるかに上回る負傷者がいるはずなんです。ところが今回は負傷者が少なかった。なぜなら寒くて、寒くて、生きていけなかったんです。ですから、なんとかしなくちゃという思いがあって、みんな現場に突っ込んで行ったんだと思います。みんな同じベクトルで「とにかく助けなきゃ！前に行かなきゃ！」ということで必死にやっていました。それをどのように分析するかは難しいですが、それはやはり日本人の DNA そのものだと思います。

○岸良　それはやはり地域の建設業だからできるとか、愛着があるからでいるとか、そういうことはあるんでしょうか？

○深松　津波に被害を受けたその場所に会社もあるし、大切な家族もいる、知り合いも大勢い

る。なんとしても助けたいという思いで行きます。やはり、時間が勝負だったのでまずは、われわれ建設業が行くしかないだろうという思いです。

○岸良　今後の復興について、今回の教訓を生かせば世界のモデルにもなるし、それ以前に日本の国内でこれからも災害は起こるのは避けられないことである。そういう時にどうしていくべきなのかということについて、川嶋部長どうでしょうか。

東日本大震災の記憶を風化させてはいけない

○川嶋　震災から 1 年が経過して、復興元年と言われているように復興に軸足が移ってきました。ところが、世の中的に 1 年過ぎてしまうと、だんだんと東日本大震災の記憶が風化していくのではないかと心配しています。私は関西出身なんですが、関西方面に行ってみると、関西では実感として持っていなく、ブラウン管の先の世界の動きなんですね。やはり、共に共感して、国を上げて東日本大震災の対応をやらなきゃいけない。復興事業は今年とか来年に大きなお金がいるのではなく、6 年目 7 年目に本当に大きな波がくるのです。でも、その頃に世の中から忘れられていたら、事業費確保もままならない。そのような世の中の記憶から忘れられていくというのが一番恐れていることです。これから一刻も早い復興をやっていくためには、われわれ自身が身を正して、やるべきことをしっかりとやっていき、それを世の中の人に理解していただいて東日本大震災の記憶を風化させない。そういった取り組みというのをやっていかなくてはいけない。

○岸良　今西先生どうですか、この風化させないためにどのようなことをやっていけばよいでしょうか。

○今西　私の研究室の学生を 4 月に被災地現場に連れて行き現場を見せたんですね。今の若者達はバーチャルの世界で生きている子供たちがすごく多い、それを「現実の世界はこうだ！」というのを実際に見てもらう。あるいは経験してもらうことがとても大事だと思っています。そういう意味で次の世代に語り継ぐにしても今の学生がどうやって自分達のものにしていくのか、というところに力をいれていきたいと思っています。

○岸良　小田さんはいかがでしょうか。

今回の震災が 5 年後に発生していたら大変だった

○小田　私は秋田県に住んでいますが、今回の震災の痛みはほとんどありませんでしたので、改めて日常が奪われたということに対して、ものすごく痛みを感じ一緒に頑張ろうと思っております。震災の記憶を忘れないということのひとつには、まず日本は災害列島なんですね。ですからやはり、減災という意識の視点をもって備えるべき公共事業はやるべきだと思います。もうひとつ建設業は悪ではなくて、建設業の担い手の人達は地域や国の守り手でもある訳です。ところがこの 10 年間を見ますと工事量も少なくなり、業者数も半減し、同時に働く人も少なくなっている。そのこと自体が当たり前のように言われ、担い手も本当に少なくなっている。みんなで考えて、若い人たちが夢をもって地域でしっかり生きていけるような業界にしていくことを、これを機会に考えていくことが大事だと思います。深松さんが言われた今回の震災が 5 年後に発生していたら大変だったと言われたのは、そういうこともあると思います。

○岸良　5 年後だったら大変だったということに対して少し詳しく教えてください

○深松　全国的に型枠工・鉄筋工などの職人が不足しています。これは、リーマンショックの後、2 年間新築物件が非常に少なかった。その時に仕事に安定性がないということで多くの職人が辞めていきました。そこで、辞めていった方に今回凄く忙しいので戻ってこないかと言ったのですが、そうしたら、仙台は 5 年で忙しさは終わってしまうでしょう。終わったらまた仕事の無い不安定な生活には戻りたくない。と言われました。いま団塊世代の作業員が 100 万人くらいいます。この方達が作業できるのもあと数年です。その代わりに 20 代 30 代の若い職人がいるかといえば、全然居ません。うちの会社も 20 代の職員はいません。ものすごく経営が大変で入社させることができなかった。たぶん日本全国一緒だと思います。職人というのは仕事がなければ経験をつめません。ですから、私は職人の養成学校を東北につくっていただいて、仕事がある東北に全国の若者を集めて要請をして、来る関東や南海、東南海の地震に備えていかないと、日本の将来が大変になる。そんな危機感を今感じでいます。

○岸良　小田さんから減災に取り組むべきだという話もありまたよね。ちょっともう一度。

○小田　秋田県には大きな企業はございませんので、地震に強いリホーム事業とか、公共事業

も補習修繕など日々できることをやりながら建設業を育てていく、そういう視点で減災を秋田県政では考えています。

○岸良　いま実際に職人の手がたりない。これからも必ず起こるであろう自然災害に対して、これからも継続的に国土を守っていくためには、今回の教訓から見ても地元の建設業者がいることが絶対であった。国全体でみたときに 600 万人いたのが 500 万人になった。500 万人が 400 万人になったら大変なことになるだろうと、この辺ついてどうするのかというこについて、川嶋部長どう考えすか？

○川嶋　大変難しい問題です。復旧復興工事でも不調不落が多くなっています。復興事業もカンフル剤的に東北地域はいけるかもしれませんけれど、なかなか抜本的な解決策にはならいのが本当に悩みの種です。

○今西　大学の立場として話をしますと、うちの大学も土木工学科だったんですが、10 数年前に建設システム工学科になりました。そして、去年から都市マネジメント学科になりました。だんだん実態が分からなくなってきています。なぜそんなことになったのかと思うんですよ。土木とか建設という響きに学生達にとって魅力が感じられないのではないか？しかし、われわれがやっていることはとても大事なベーシックなことをやっていて、何かそこの部分をうまく発信できないか日々悩みつつあります。

○岸良　私が大学の頃は、優秀な者から建設業に入ったんですよ。なぜかというと、地球を動かす仕事であるとか、地図に残る仕事ができる。こんなカッコいい業界はない。さらに、せせこましい技術よりはでかい技術で、それも人の命にかかわったり、世の中に誇れるような仕事ができることは、本質的には未だに変わってないと思うんです。今回の震災対応なんかでも世の中にもっと誇っていい。人の命を守る産業である。どこからそのイメージが消えたのか不思議だとおもいませんか？

○川嶋　私自身も街づくりに関われるということで学科を志望したことを覚えています。イメージが悪くなったのは、平成 5 年ころにゼネコン汚職やいろいろな不祥事があり、印象が一気に悪くなりました。その後、公共事業そのものが無駄扱いされ、無駄使いの象徴みたいなとこ

ろに持っていかれた。やっていること自体は非常に重要なことだし、誇れる内容のことをやっているにもかかわらず、それが国民に伝わらないというのは忸怩たる思いのするところであります。

○岸良　先程の福島県の事例発表の中で、上流に遡らなくてはいけないというのがありました。そのような取り組みもしていかないと思うのですが、どうでしょうか川嶋部長。

コミュニケーションを高めることが復興を早やめる

○川嶋　事業促進 PPP というのを新規に打ち出してまして、これはまさに事業の上流の方に民間の方をもっと積極的に加わって頂いて、その地域の方達と一緒に事業を進めて行こうという取り組みです。復興を一日も早くやっていかなくてはいけない。そのためには、「国が頑張ってね。よろしくね。」というスタンスでは無理です。復興道路会議を設けたもの地域の皆さんも一緒になってやっていこう。というところから始まっています。ですから首長さんも参加していただいて、現場に立っていただいてやっています。そういう取り組みというのが重要なのかなと思います。

○岸良　今の話を聞いていると、おもしろいことが分かるのですが、本当は仕事が魅力的で現場も楽しく、やりがいがある。もっと上流のところで住民の方を巻きこむと、もっと喜ばれる。魅力ある産業として、住民を巻き込むということに対してすごく重要なことである。このことについて今西先生はどう思われますか？

○今西　たとえば、住民の方にどのくらいしっかりとした情報を伝えるかが重要です。私も復興に関して住民と話をし始めました。土木技術者の立場で住民と話をしたら一番いいだろうと思い、まず住民の方に技術的な部分をお伝えし、一緒に勉強しませんか？と言いながらやっていくと、みなさんどんどん住民同士で合意していきます。復興事業も住民に理解していただくと、前に進むんです。その理解をしていただく努力していかなくてはいけないと思います。

○岸良　日本の段取り文化というのは凄い、一方で内部ではコンセンサスに時間がかかりすぎると言われるんですけど、むしろコンセンサスをとって回りを巻きこんでやっていくことによって、実行は早く進む。日本は決まるまでに時間がかかるけど、決まったらものすごく速い。海外ではこういう評判です。いまのお話ですと、急いでやるのではなく企画の段階から住民の方を巻き込んでコンセンサスを取れば現実には早く進む。ということなんでしょうか。

○深松　震災直後から 6 ケ月くらいは、仙台市とわれわれと毎日顔を付け合して情報交換してました。

ですからこれだけ早く瓦礫処理も終わったと思いますし、他の事業も進み始めていると思います。これは、コミュニケーションが今までは断絶状態になっていた。しかし、まちづくりを現場で実際に手がけるのはわれわれです。机上で考える人と、そこに住んでいる人と、手足になって働く人が同じテーブルで話をすればいいと思います。今回の震災復興を機にそれをやるべきだと思います。最前線で働いている人が一番その状況を分かっているんですから。

○岸良　深松さんがおっしゃっていることは、住民まで巻き込むことによってものすごくコミュニケーションがよくなった。このやり方を今後も継続していくことが一番早い復興につながる。ということは、コミュニケーションが最大の障害になっていて、コミュニケーションをよくしたら住民も行政も業者もスムーズに進むんだというこになってくるんですが。

○深松　まさしく最初はそうだったんです。だんだん落ち着いてくると型にはめないといけないということで遅れはじめる訳ですよ。

○岸良　コミュニケーションがよくなることが、復興をより早く進めるということになる。それも住民を起点にしてやっていくことが必要だということになります。
今西先生は海外の経験もされていますが、海外から見て日本の建設業というのは、どのように見られているのでしょうか。

○今西　海外から見た日本の建設業というのは、なんでこんなに素晴らしいな技術者がいるのだろうかと思われています。素晴らしい技術者というのはどういうことかというと、海外は分業作業です。型枠を作れといったら型枠しか作りません。コンクリート打設はコンクリート打設しかできません。日本の技術者は型枠作ってくれといったら、コンクリートの打設の仕方を知っている人が型枠を作るから、ものすごく使いやすい型枠を作るんですね。これは海外にはありません。ですから海外では自分の責任範囲はこの部分だとハッキリしている。日本の場合は「段取り八分」と言われているように段取りの段階から全体の中の位置付けをちゃんと持っているんです。これが、一番素晴らしいところこです。

○岸良　世界の現場の中で非常にヤバイ状況になると、だいたい現場の最前線で頑張っているのは日本人です。他の国の人達は契約外だからと言って辞めていくが、日本だけは最後まで頑張る。なぜそこまでできるのか？その時にいつも言われるのは、「すり合わせ」だということです。要するに次のことも考えて、ちゃんとやる。こういうことは海外から見

るとすごいことなのです。われわれ日本の公共事業は駄目だ！駄目だ！とマスコミも含めて国民もそのように見ていますが、実際に現場を見てみると違う。日本では駄目と見られているけれど、世界に一歩出てみると凄いと言われる。もしかしたら世界に出た方が日本の方々の見方も分かるかも知れませんね。

○深松　今回規模の大津波は 1611 年（400 年前）にも来ている。400 年築き上げたものが津波で一瞬にして無くなった。これを 10 年で復興しようというのは並大抵のことではない。私は日本全国の建設業の力でここを支えて、復興させて、職人も育てて、来るべき震災に備える。日本全国の建設業で日本全土を守るんだという観点でいかないと、この先やっていけないと思います。

○岸良　日本全体の全体最適を考えて、復興を一刻も早く終わらせ、いつ起こるかもしれない自然災害に備えるための人を育てる。ということが大事であるということですね。小田さんも人を育てることが大事だとおっしゃていましたね。

○小田　建設業というのは、安心安全の守り手だと思います。復興は 1 日でも早く人の暮らしの場を作らなければいけませんので、急がなくてはいけません。そこで、全国の建設業や、東北 6 県の建設業が連携をしながらひとつになって頑張る時が、今だと思います。

○岸良　復興を進めるための武器は、深松さんがおっしゃったのはコミュニケーション&コラボレーションである。それも住民を巻き込んでやっていく。その中で人を育てる。人のリソースは日本全体を考えてやっていく。先ほど今西先生が話されていましたが、大学で教えるとき知識と経験が必要だとお話されていましたが。

○今西　今の大学を卒業した人、企業の人でもそうですけど、ほとんど失敗を経験していません。世の中全体が失敗をさせないしくみになっている。失敗をしないと経験値が積み上がらないから、大きな災害とか大きな問題にぶち当たったときに、解決するイメージはできても決断ができない。やはり、何らかの形でその経験値を積み上げてやらなくてはいけない。

現場は隠すものではなく、見せるものである。

○岸良　いままでの話を聞いてみると、建設業界は決してカッコ悪いイメージがない。いいですか冷静に考えください。「人の命を守ります」「国際的に見て技術は最高」「仕事は楽しい」どこか悪い業界に聞こえます。なぜイメージが悪いのか？　そのイメージを変えるにあたって、過去にイメージアップ経費で看板に綺麗な絵を書いたり、僕なんか見ると何をやっているのか？むしろその方がいかがわしい感じがしたんですけれど。本当は福島県の事例にすごい知恵

が隠されていたと思うのですが、「この工事は住民のためにやっています！」と、堂々と掲げて仕事をする。もしかしたら現場から公共事業の本当の姿を発信する。イメージアップと称して現場を隠すのではなくて、本当の姿を見せる。福島県の事例から学ぶことって多いような気がするのですがどうでしょう。

○川嶋　これからはやはり、どんどん現場を見ていただくというのがいいのではないか。着実に安全安心を築き上げていく過程を見ていただくというのは非常に大事なことと思っています

私が事務所長をしていたときに、幹線道路の地下に共同溝事業をやったのですが、共同溝の工事は地下でやりますから何も見えない。それで地元の町内会の皆さんや市長さんにも来てもらって、現場の見学会をやったのですが、その時に「こんなすごいトンネルが街の真ん中を東京から大阪まで結ぶのか？」と、もの凄く感動して帰っていただいた。
ですから、工事現場には囲いがありますが、閉鎖空間を作っているようで、ものすごく印象が悪いんです。部分的に中を見えるようにして、もっと住民に現場を近いものにしていく取り組みが必要なのかなと思います。トヨタの工場なんかも見学コースを作っていますよね。ある意味働いている人の管理にもなっているのかもしれませんが、そうして車の現場というのを身近に感じられるような仕掛けをしています。そういったことを絶えず発信していくことが、記憶を風化させないということにもつながる気がします。

○岸良　トヨタの人に何故それやるんですか？と聞いたのですが、あっさり現場のモチベーション上がるんだよ。といってました。もしかしたら現場は隠すものではなくて、本当は見せるものである。一生懸命仕事をしている姿を見せるものである。
　皆さんの仕事は住民の近くにありますか？それとも住民から離れたところにありますか？「近くにある」のであるならば、テレビの情報と実際の現場の情報のどっちをわれわれは信じるでしょうね。おそらく現場を信じるのではないでしょうか。そうすると世間の見方も変わるのではないでしょうか。世間の見方が変わると、現場のモチベーションも上がる。モチベーションが上がると品質も上がる。もうひとつ地域の住民の協力が得られる工事と、協力が得られない工事ではどっちの方が早く進みますか？　住民の協力を得られた方が間違いなくスムーズに進みますよね。

○川嶋　今回の応急復旧の例でも地域の方から早く作ってと協力を得られて進めると、６ケ月の工事が４ヶ月で完成しましたから、実際の効果として上がりましたね。

○岸良　ゴールドラット博士が言うには、人間というのは追いつめられたら凄く正しいことをするんですって、本当に追いつめられると、いろんな既成概念とかルールを取っ払って、こうやってやったら一番上手く行くやり方をするらしい。その時は誰よりも上の発明者である。とゴールドラット博士は言っています。ところが問題なのは、その緊急事態が終わると元に戻ってしまう。深松さんどうですか？深松さんと同じこと言っています。発災から 6 ヶ月の姿が本来の建設業の姿であるとするならば、そのルールでやっていくことが正しいのではないかと思いますが。

○深松　その通りだと思うのですけれど。本当に可哀そうだったんです。とにかく早く復興してあげたい。ですからこの 3 年間くらいは、特区でもなんでもいいので進めさせてほしい。書類も当然のごとく凄い量なんですよ。役所の方もパニくっています。一人で 10 本も現場担当している人もいます。われわれが質問しても全然返ってこない。もうノイローゼ寸前なんです。われわれもそうです。それは何故かと言うと、最終的には会計検査を受けなければいけないということがあって、書類を整備しなくてはいけない。ですから、この 3 年間くらいはそれも目をつぶって、信用してくれと。そのくらいのことをやらないと 1 日も早い復興につながらないと思います。 1000 年に一回の災害が起きたんですから、今までと同じことをやってもできる訳がない。とにかく、今までと違うことで対応しないとできません。これが政治でないと動かないのであれば政治家に頑張ってもらってやるべきです。今は震災前のスタイルに戻り、そのスタイルのままでなんとかしようと思っているんですけど、一つのテーブルでみんなで話し合って決めていかないと、このままでは復興にはつながらないと思います。

○岸良　今までやってきた 6 ケ月のことというのは、みなさんが本当の能力を発揮されたマネジメントをされたんでしょう。その後になったらいつの間にか元に戻ってしまう。それを今、何故これができたのかということを分析して、そのルールをつくり、煩雑な手続きとかを無くしていくことが、もしかしたらいいのかもしれない。だって、書類作るよりモノ作ってほしいですよね。現地で現物を見て現実に照らし合わせて判断して、みんなでコミュケーション&コラボレーションしていく、それも上流から住民を巻き込んでやっていく。ところで、この 6 ケ月間で不良品つくりましたか？たぶん作っていないでしょう。ということは、いままでのルールが無くても良品を作れるということが証明されたんじゃないですか。今日、議論された鍵は、この 6 ケ月間の教訓を生かして、コミュニケーションとコラボレーションで、本当の意味での「三方良し」ということを住民を中心にして、安心安全を与え、命を守る産業であることを自

覚して、おこなうことが建設業の誇りが復活するのではないか。そのような議論がなされたのではないでしょうか。

○川嶋　国民のみなさんに建設業は必要だということを知ってもらいたい。公共事業の不祥事からの不信感があり、それまでは、随意契約とか指名競争入札とかやっていましたが、「こいつら信用できない」という話しから、一般入札や総合評価という仕組みができてきて、どんどん時間や手間がかかるようになってきた訳です。基本的にもっとわれわれのことを理解してもらうことで、もっとうまいやり方ができるのではないかというのが、次の改善へ結びつくと思います。実際震災当初は、緊急随契という形でどんどんやって、それがあのスピード感を生んでいます。時間をかければ丁寧かもしれないけれども復興は遅れます。そういうところからも国民というレベルで理解を得て行くような努力は必要だし、われわれが実際にやっていることをしっかりと見ていただく。それは全て現場からはじまって行くというのがたどるべき道なのかなという気がします。

○岸良　現場から始まる「三方良し」ということですね。現場が住民のそばにあるから、現場から発信するんだと、それが「三方良し」の起点になる。現場のためだから、住民のためだから、みんなが協力できるんだ。それが今回の座談会の結論のような気がします。是非、みなさんの思想を多くの方々に伝える。私自信も伝えていきたいと思います。
本日はどうもありがとうございました。

1. アンケート調査の概要

(1)調査目的

「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス in 仙台」への参加目的、三方良しの公共事業改革に関する役立ちの度合い、今後のカンファレンスへの参加希望と当活動についての感想や要望を探り、今後の可能性と活動の方向性を判断する参考資料とする。

(2)調査方法

記入式アンケート調査　（開催会場である「仙台市戦災復興記念館」にて実施）

（3）調査実施日

2012 年 2 月 28 日

（4）調査対象

カンファレンス参加者　256　名

（参加者内訳）

受付通過者	236	名
講演者	6	名
来賓	1	名
開催関係者	13	名

（受付通過者内訳）

公務員	6	名
建設業	148	名
製造業	2	名
建設コンサルタント	16	名
マスコミ	6	名
情報・通信	11	名
資材販売・商社	4	名
支援団体	21	名
大学生	10	名
経営コンサルタント	2	名
ソフト開発	8	名
環境	2	名

（5）アンケート数（回収数と回収率）

	受付通過者	回収数	回収率
アンケート	236	32	13．6%

2. アンケート調査結果のまとめ

(1)各アンケート項目の回答数と回答率

アンケート項目		回答数	回答率
問1	カンファレンスへの参加目的	55	100.0%
問2-	『三方良しの公共事業改革』について		
(1)	工事の品質向上	32	100.0%
(2)	工期が短縮され利益増加につながる	32	100.0%
(3)	受発注者間のコミュニケーションが向上する	32	100.0%
(4)	目標設定による社員への動機付けができる	32	100.0%
(5)	一般市民の公共工事に対する関心のアップ	32	100.0%
問3	今後のセミナーへの参加意向について	32	100.0%
問4	その他感想・要望等	20	62.5%

アンケート回収率は過去開催の中でも最も低い32名(13.6%)の回答となった。参加者の業種をみてみると、建設会社が58%ともっとも多く、続いて建設業協会団体8.2%、建設コンサルタント6.3%、情報・通信4.3%、大学生3.9%となっており、公務員の方の参加が6名と少なく、同時に他業種の方の参加が少なかった。過去の開催との大きな違いは、開催地が東日本大震災後、一年未満の被災地で開催したということもあり、震災による業務多忙など、カンファレンスへの参加が難しかったことが要因と思われる。それは、過去の開催参加者を見ても大きな違いが表れており、2010年の開催では、公務員47.9%と最も多く、続いて建設業31.2%、製造業5.4%、建設コンサルタント5.4%、サービス業であった。2009年の開催では、公務員が26.5%、建設業16%、情報・通信11.8%、海外9.7%、製造業6.3%、サービス業5.0%であった。今回は明らかに公務員の方の参加が著しく少なく、他業種の方の参加も少なかった。これらの変化はアンケート回収率にも表れ、過去開催中最も低い回収率であった。

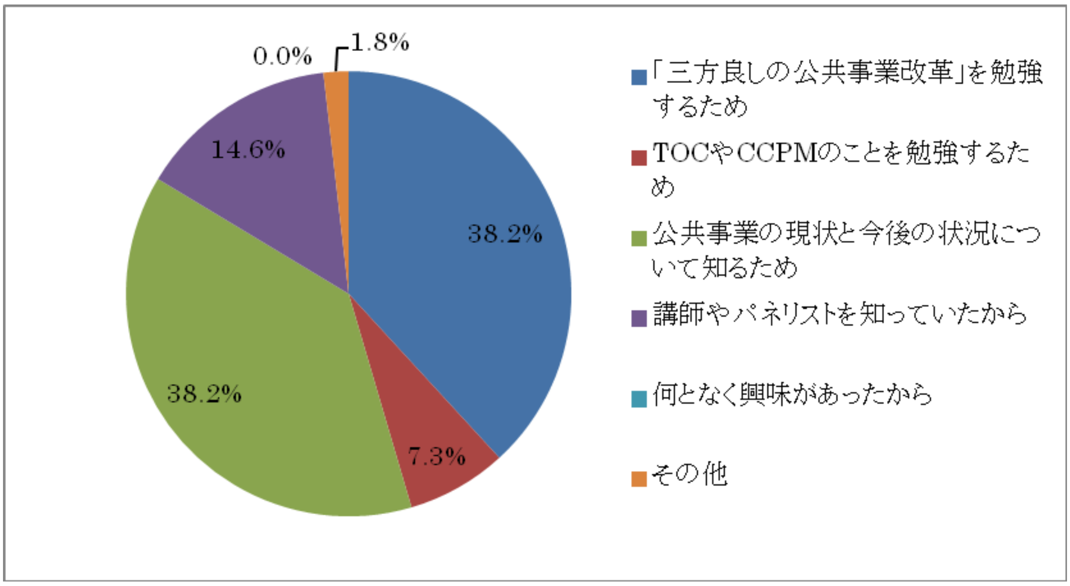
・カンファレンス参加目的の第一位は、「三方良しの公共事業改革」を勉強するためと、公共事業の現状と今後の状況について知るためが同率で38.2%となっている。
・三方良しの公共事業改革の期待度については、「工事の品質向上」「工期が短縮され利益につながる」「受発注者間のコミュニケーションが向上する」「目標設定による社員の動機付けができる」「一般市民の公共工事に対する関心アップ」について、役立つと感じたようである。
・次回以降のセミナー参加希望は、是非参加したい46.9%、機会があれば参加したい53.1%と、全員が次回以降の参加を考えており、感心の高さがうかがえる。

3. アンケート調査結果の詳細

(1)カンファレンスへの参加目的

問1. カンファレンスに参加された目的はどのようなことですか。【○はいくつでも】

1	「三方良しの公共事業改革」を勉強するため	21	38.2%
2	TOC や CCPM のことを勉強するため	4	7.3%
3	公共事業の現状と今後の状況について知るため	21	38.2%
4	講師やパネリストを知っていたから	8	14.6%
5	何となく興味があったから	0	0.0%
6	その他	1	1.8%
	合計	55	100.0%



カンファレンス参加目的は、三方良しの公共事業改革を勉強するためが 38.2%、公共事業の現状と今後の状況について知るためが38.2%となり同率で第一位となった。これは、参加者の 58%が建設業関係者であったためか、現状の入契制度や公共事業のあり方、さらには復興事業制度への変化を望んでいる現れではないかと思われる。

(2)『三方良しの公共事業改革』について

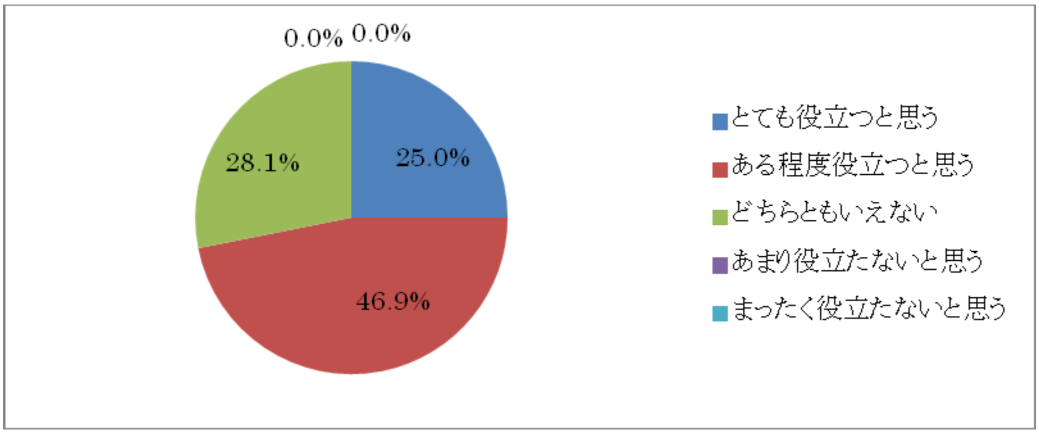
問2.『三方良しの公共事業改革』について、次の(1)～(5)のことにどの程度役立つと思いますか。【○はひとつずつ】

	とても役立つと思う	ある程度役立つと思う	どちらともいえない	あまり役立たないと思う	まったく役立たないと思う
工事の品質向上	8	15	9	0	0
工期が短縮され利益増加につながる	13	14	5	0	0
受発注者間のコミュニケーションが向上する	20	9	3	0	0
目標設定による社員への動機付けができる	15	10	7	0	0
一般市民の公共工事に対する関心のアップ	11	13	7	1	0

三方良しの公共事業改革への期待効果については、どの質問も「とても役立つと思う」、「ある程度役立つと思う」と答える方が多く、特に「受発注者間のコミュニケーションが向上する」と感じたようだ。受発注者間のコミュニケーションが向上すると、物事がスムーズに進み工期が短縮され、利益増加につながり、社員のモチベーションも向上し、品質も高まり、一般市民からの関心度も高まるなど、全ての面で効果的であると感じたのではないか。

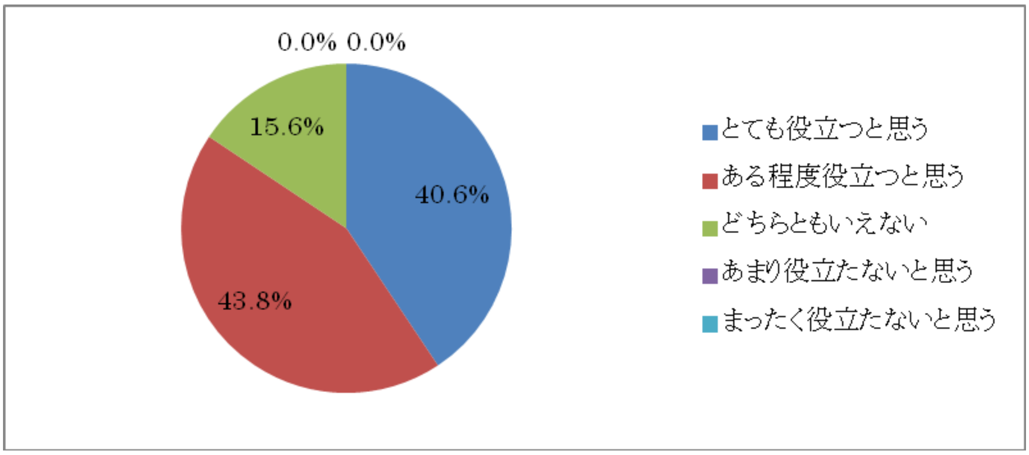
問2－　（1）　　　工事の品質向上

1	とても役立つと思う	8	25.0%
2	ある程度役立つと思う	15	46.9%
3	どちらともいえない	9	28.1%
4	あまり役立たないと思う	0	0.0%
5	まったく役立たないと思う	0	0.0%
	合計	32	100.0%



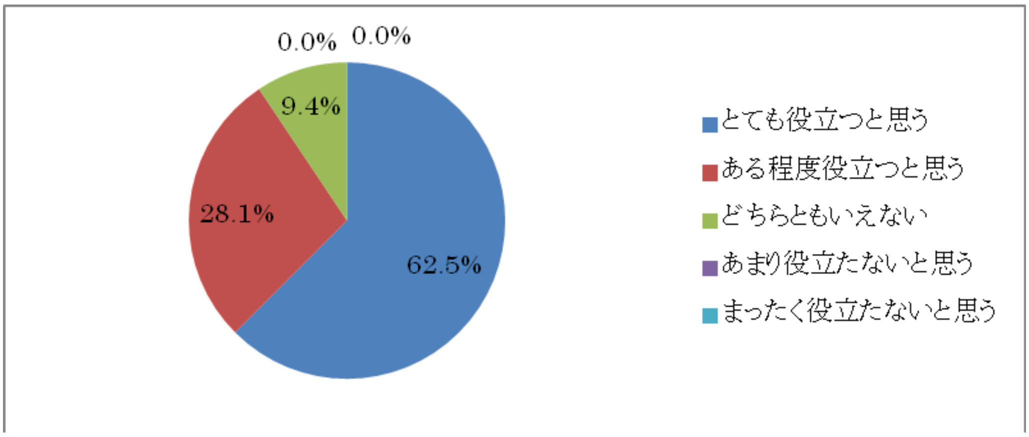
問2－　（2）　　　工期が短縮され利益増加につながる

1	とても役立つと思う	13	40.6%
2	ある程度役立つと思う	14	43.8%
3	どちらともいえない	5	15.6%
4	あまり役立たないと思う	0	0.0%
5	まったく役立たないと思う	0	0.0%
	合計	32	100.0%



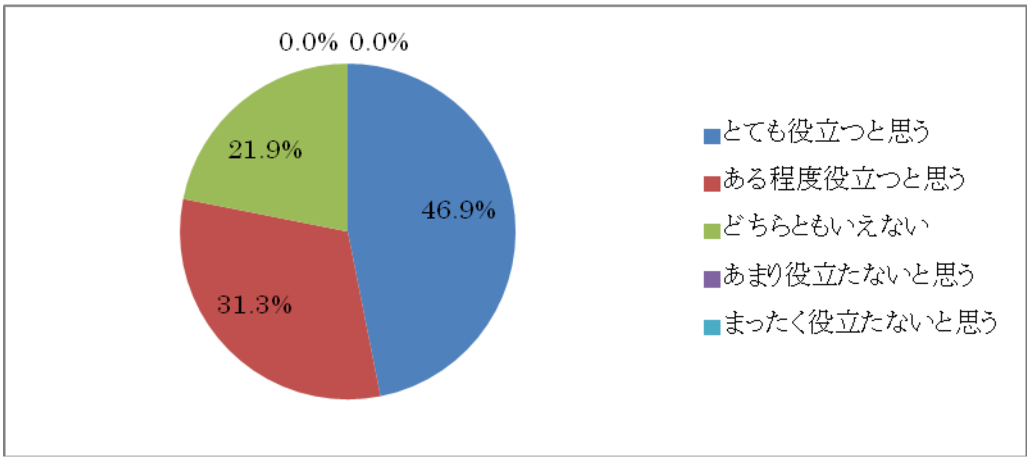
問2－　（3）　　　受発注者間のコミュニケーションが向上する

1	とても役立つと思う	20	62.5%
2	ある程度役立つと思う	9	28.1%
3	どちらともいえない	3	9.4%
4	あまり役立たないと思う	0	0.0%
5	まったく役立たないと思う	0	0.0%
	合計	32	100.0%



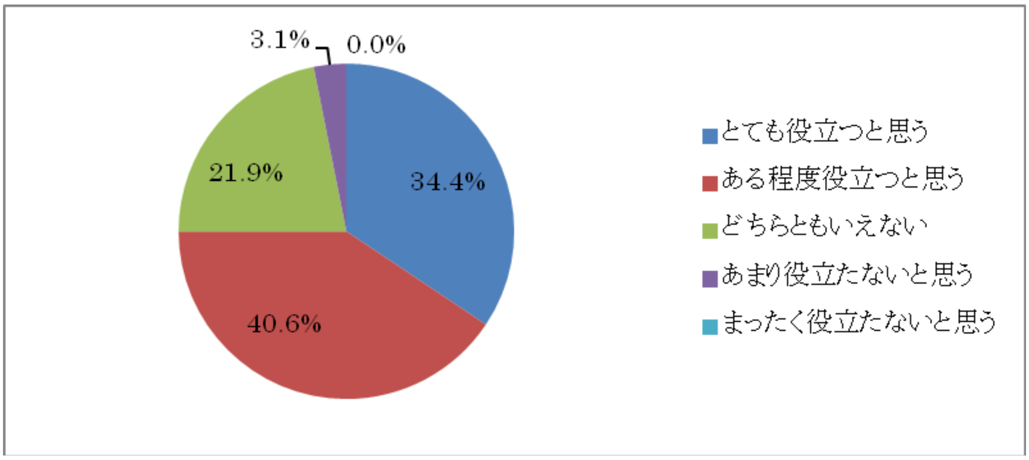
問2－　（4）　　　目標設定による社員への動機付けができる

1	とても役立つと思う	15	46.9%
2	ある程度役立つと思う	10	31.3%
3	どちらともいえない	7	21.9%
4	あまり役立たないと思う	0	0.0%
5	まったく役立たないと思う	0	0.0%
	合計	32	100.0%



問2－　（５）　　一般市民の公共工事に対する関心のアップ

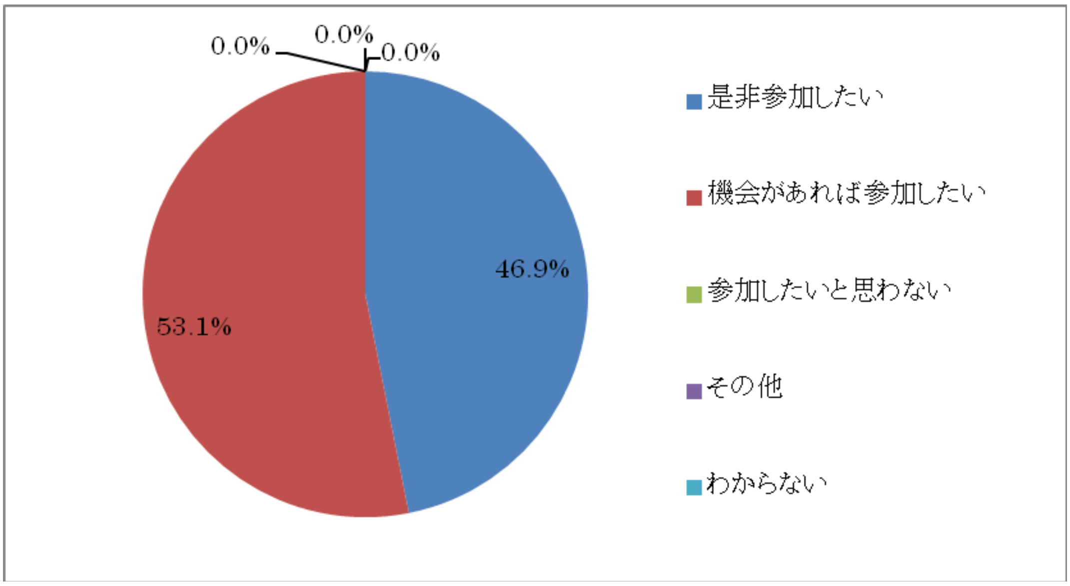
1	とても役立つと思う	11	34.4%
2	ある程度役立つと思う	13	40.6%
3	どちらともいえない	7	21.9%
4	あまり役立たないと思う	1	3.1%
5	まったく役立たないと思う	0	0.0%
	合計	32	100.0%



(3)今後のセミナーへの参加意向について

問3．今後三方良しの公共事業推進セミナーが開催されるなら参加したいですか？

1	是非参加したい	15	46.9%
2	機会があれば参加したい	17	53.1%
3	参加したいと思わない	0	0.0%
4	その他	0	0.0%
5	わからない	0	0.0%
	合計	32	100.0%



今後のセミナー参加意向については、全ての人が「是非参加したい」「機会があれば参加したい」と回答され、三方良しの公共事業改革への高い関心があることが伺える。

(4)感想・要望など

問4. カンファレンスの感想、三方良しの公共事業改革推進活動についての感想、要望など

No	感想、要望など
1	本日は参加させていただき、ありがとうございました。 気づきとして、やはり建設産業は日本にとって大事だということ、そして、地方にとって地域建設業はなくてはならない存在だということを改めて感じました。岸良先生のお話も大変良かったと思います。地域とともに歩む建設業を目指したいと思います。本日はありがとうございました。
2	仙台における行政・民間の努力がよく分かった。今後の 10 年間の建設業界に役に立ちたいと感じた。
3	・仙台の事例報告を見て、レベルの高さを感じました。 ・ゴールドラットの「人間関係」を聞き、大事さを感じた。 ・講演で使用されたパワーポイントがとても参考になったので、ホームページで公開してほしいです。 ・建設業に入って来る若い人が少なくなっていると感じるので、今回の講演のようなものを伝えていくのが大切だと思いました。
4	建設業に身を置くため、十分に理解できるし、公共事業改革が推進されることを望みます。 今後は、反対の立場(メディア関係)に理解されるような活動を付け加えてほしいと思います。
5	・実際に係わった人達の生の声が聞けたのがよかった(東日本大震災に伴う作業について)。 ・このことは、次に役立つ話だと思う。
6	学生の立場でもとても分かり易く、建設業界の素晴らしさ、魅力に触れられた。更に建設業の土木技術者になりたいと心から思えるようになった。 今回は業界の人が多く参加していると思う。これをもっと一般の人にも分かるようにすれば、建設業の良きイメージが広まると思う。
7	今後の仕事に活かせる内容だった。 座談会の進行がよかった。 見える仕事に自信を持って、目立たせる必要を感じる。 信頼性、コミュニケーションを上げ、モチベーションも上げ、書類だらけの仕事を変えるべきと思った。 入場者には、もっと一般人が沢山入るようにすると良い。
8	単なる「頑張れ東北」的なことでなく、この震災の状況とその取り組みを若い世代に引き継ぐことの重要性を感じました。 一般の方々に「命の道」を強く感じて行動している建設関係者の気持ちを強く感じていただきたいと思いました。
9	青森県は三方良しを一時推進していましたが、現在ストップしてしまいました。発注者の動きが鈍いです。すべてにおいて良い方向にいくわけですので、推進活動に努力していきたいと思います。
10	何度か参加させてもらっておりますが、三方良しを是非どんどん進めていただいて、住民の方の理解、三方の共に目的を達成しているということを地域の方に知っていただきたいです。 今後もどんどん頑張ってください。

11	とても良かった。
12	建設業が次世代へ安心して継承できるような形にしてほしい。若い人が建設業に入って来ない。なんとか手遅れにならないうちに改革をお願いしたい。
13	深松社長の「復興は技術ある者にしかできない」、「地元建設業者は普段は町医者、災害時は救命救急医である」というメッセージは共感できた。 県中建設事務所の荒木氏の発表もためになった。しかし、発注者サイドから動いてもらわないと進めることができない、とも感じた。
14	・本当に生々しい状態を講演していただき、改めて官民一体の力を感じました。 ・精神的に厳しい状態であったと思い、更にケアが必要なことを痛感しました。 ・三方良しの重要性が大きなものであると思われました。
15	・昨年末に仙台へ来たので、地震を経験していないが、今日のカンファレンスでいろいろな情報を得ることができてよかった。 ・座談会の中で若者世代の建設業従事者をいかに確保していくか？とあったが、この問題解決も「三方良しの公共事業改革推進活動」の重要なテーマではないかと考える。 ・「人を育てるために」をテーマにしてカンファレンスを開催してほしい。
16	・建設業の役割、特に災害大国とインフラ整備に関して PR が必要。 ・社会資本整備に係わる賃金が安い日本はおかしい。 ・1970 年代は発注者・受注者の技術的コミュニケーション（同じテーブル）があったように思う。 ・人口減、高齢化に対する今後の建設業の対応や維持管理はどうなっていくのか？
17	良いパネルだった。
18	パネルディスカッションは内容が良かった。岸良さんの進行も分かり易い。
19	受注者も発注者も公共事業を良くしたいと思っているのにうまくいかない。 福島での事例のようなものもできればいいと思う。
20	また是非開催してほしい。
21	「三方良し～」の理論、理念、実践に出会えて良かった。また、それに取り組む方々と出会えて本当に良かったと心から思っています。是非、新潟でも実践していきたいと思います。
22	初めての参加でしたが、大変勉強になり、多くの「考え」や「刺激」をいただく事が出来ました。参加させて頂き、皆様方とお話しさせて頂けたことは、私にとって貴重な財産となりました。
23	良い情報を収集させていただきましたので、帰郷後はプチ報告会を開催したいと思います。
24	現場から始まる三方良しの公共事業。 現場が全てを変える原点。 内容の濃く、考える事が多いカンファレンスでした。
25	深松社長が言っていた「建設業は普段は町医者で、災害時は救急救命医である」が忘れられない。
26	福島県県中建設事務所の荒木副主査の事例発表で、「①意識と時間の共有、②工事全体の見直し、③一つに集中」は、今の弊社にズバリ必要で自分の胸に突き刺さる内容だった。